

株式会社 伊予銀行 定款

株式会社 伊予銀行



目次

株式会社 伊予銀行 定款

第1章 総則

第1条（商号）	1
第2条（目的）	1
第3条（本店の所在地）	1
第4条（機関）	1
第5条（公告方法）	1

第2章 株式

第6条（発行可能株式総数）	2
第7条（単元株式数）	2
第8条（単元未満株式についての権利）	2
第9条（株主名簿管理人）	2
第10条（株式取扱規則）	2

第3章 株主総会

第11条（招集）	3
第12条（招集地）	3
第13条（定時株主総会の基準日）	3
第14条（招集権者および議長）	3
第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）	3
第16条（決議の方法）	3
第17条（議決権の代理行使）	3

第4章 取締役および取締役会ならびに監査等委員会

第18条（員数）	4
第19条（選任方法）	4
第20条（任期）	4
第21条（役付取締役および代表取締役）	4
第22条（取締役会の招集権者および議長）	4
第23条（決定事項）	4
第24条（報酬等）	4
第25条（取締役会の招集通知）	5
第26条（取締役会の決議の省略）	5
第27条（取締役会規程）	5
第28条（常勤の監査等委員）	5

	第 2 9 条 (監査等委員会の招集通知) -----	5
	第 3 0 条 (監査等委員会規程) -----	5
	第 3 1 条 (責任限定契約) -----	5
第5章	計算	
	第 3 2 条 (事業年度) -----	6
	第 3 3 条 (剰余金の配当等の決定機関) -----	6
	第 3 4 条 (剰余金の配当の基準日) -----	6
	第 3 5 条 (配当金の除斥期間) -----	6

第1章 総則

(商号)

第1条 当銀行は、株式会社伊予銀行と称し、その英文はThe Iyo Bank, Ltd.とする。

(目的)

第2条 当銀行は、次の業務を営むことを目的とする。

1. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
2. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
3. 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
4. 信託業務
5. 前各号の業務のほか銀行法、担保付社債信託法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
6. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(本店の所在地)

第3条 当銀行は、本店を愛媛県松山市におく。

(機関)

第4条 当銀行は、株主総会および取締役のほか、次の機関をおく。

1. 取締役会
2. 監査等委員会
3. 会計監査人

(公告方法)

第5条 当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、愛媛新聞および日本経済新聞に掲載する。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当銀行の発行可能株式総数は、6億株とする。

(単元株式数)

第7条 当銀行の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

第9条 当銀行は、株主名簿管理人をおく。

- 2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- 3 当銀行の株主名簿および新株予約権原簿の作成および備置きその他株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当銀行においては取扱わない。

(株式取扱規則)

第10条 当銀行の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第11条 当銀行の定時株主総会は、毎年4月1日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

(招集地)

第12条 当銀行の株主総会は、愛媛県松山市で開催する。

(定時株主総会の基準日)

第13条 当銀行の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者および議長)

第14条 株主総会は、取締役頭取がこれを招集し、議長となる。

2 取締役頭取に事故があるときは、取締役副頭取、専務取締役、常務取締役の順序により、株主総会を招集し、議長となる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第15条 当銀行は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもっておこなう。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、当銀行の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当銀行に提出しなければならない。

第4章 取締役および取締役会ならびに監査等委員会

(員数)

第18条 当銀行の監査等委員である取締役以外の取締役は、10名以内とする。

2 当銀行の監査等委員である取締役は、7名以内とする。

(選任方法)

第19条 取締役は、株主総会において選任する。

2 前項の規定による取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別しておこなう。

3 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。

4 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。

(役付取締役および代表取締役)

第21条 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役頭取各1名およびその他の役付取締役を定めることができる。

2 取締役会は、その決議によって取締役頭取を代表取締役に選定するほか、その他の取締役の中から代表取締役を選定することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

第22条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会長がこれを招集し、議長となる。

2 取締役会長に欠員または事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(決定事項)

第23条 当銀行は、取締役会の決議によって、重要な業務執行(会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。

(報酬等)

第24条 取締役の報酬，賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は，株主総会の決議によって定める。

2 前項の取締役の報酬等は，監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して定める。

（取締役会の招集通知）

第25条 取締役会の招集通知は，会日の5日前までに各取締役に対して発する。ただし，緊急の必要があるときは，この期間を短縮することができる。

（取締役会の決議の省略）

第26条 当銀行は，会社法第370条の要件を充たしたときは，取締役会の決議があったものとみなす。

（取締役会規程）

第27条 取締役会に関する事項は，法令または本定款のほか，取締役会において定める取締役会規程による。

（常勤の監査等委員）

第28条 監査等委員会は，その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。

（監査等委員会の招集通知）

第29条 監査等委員会の招集通知は，会日の5日前までに各監査等委員に対して発する。ただし，緊急の必要があるときは，この期間を短縮することができる。

（監査等委員会規程）

第30条 監査等委員会に関する事項は，法令または本定款のほか，監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

（責任限定契約）

第31条 当銀行は，会社法第427条第1項の規定により，取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし，当該契約に基づく賠償責任の限度額は，法令が定める最低責任限度額とする。

第5章 計算

(事業年度)

第32条 当銀行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当等の決定機関)

第33条 当銀行は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

(剰余金の配当の基準日)

第34条 当銀行の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

2 当銀行の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。

3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第35条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当銀行はその支払義務を免れる。